2022年度木材利用推進全国会議総会を開催

活動経過、「自主宣言」への

取り組みについて報告

11月22日、木材利用推進全国会議総会 が開催された。今年度は秋田県、岡山県 の取り組みの視察を含む活動報告や、 木材利用の普及に向けた翌年度の自主 宣言策定について審議された。開会に あたっては木材利用推進全国会議代表の 櫻田謙悟経済同友会代表幹事が挨拶、 続いて理事の小池百合子東京都知事から はビデオメッセージが届けられた。議事 は運営協議会委員の豊永大五高知県林業 振興・環境部部長によって説明された後、



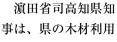
今年度活動経過の報告と当面の運営方針、翌年度の「自主宣言」策定の呼び掛けなどに関する審議 が行われた。また、理事の濵田省司高知県知事、来賓の北川原温建築都市研究所の北川原温所長 による講演があった。今回はその講演内容と、各地の取り組み自主宣言について紹介する。

講演

木材利用の促進に向けた 高知県の取組

濵田 省司

木材利用推進全国会議 理事 高知県知事



促進に関する取り組みとその進展につ いて、具体例を交えて紹介した。

高知県は、総面積に占める森林の割 合が84%と全国1位、人工林の割合も 65%と全国2位の規模と、森林資源が 充実している。県土の9割が中山間地 域であり、林業・木材産業の振興は経 済活性化のみならず地域活性化の上で も重要性が高いと述べた。

具体的な施策として、原木生産の拡 大、木材産業のイノベーション、木材 利用の拡大、担い手の育成・確保の四 つの柱と、デジタル技術を活用したス マート林業の推進に注力していると話 した。

例えば、森林画像の解析や航空レー ザー測量データ、木の種類や樹齢情報 などを集約したクラウドの本格運用を 来年度から目指しているところだとい う。

また、外国産材の代替として、高品 質な製材品を供給できるよう、2022年 4月より新たな製材工場の操業が開始 されたことや、従来はあまり木材が使 われていない中層階ビルに木材利用を 推進していくため、設計提案から木材 供給までをパッケージにした「高知モ デル」を構築し、県を挙げて積極的に PRしていると語った。加えて、県外で の高知県産材の利用促進に向け、品川 区との連携協定の締結や大阪市内での 常設展示などの事例も紹介された。

CLT (直交集成板) についても紹介が あり、CLTの普及に向けて高知県知事 と真庭市長が共同代表を務める「CLT で地方創生を実現する首長連合」が2015 年に設立され、全国に先駆けてCLT建

築を推進しノウハウを蓄積してきた結 果、国内第1号のCLT建築が高知県内 に整備されたことを皮切りに、教育施 設や給油所などCLT建築事例がかなり 増えてきているという。

また、木造建築のさらなる普及には、 環境にやさしい不動産として評価し、 建築基準の緩和など優遇する仕組みに ついても言及があり、国への政策提言 や県独自の優遇措置も検討していると 話した。

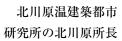
その他、林業の担い手拡大に向けて、 県立の林業大学校を設立し、幅広い人 材育成に力を入れている点についても 説明があった。木造建築の設計や提案 ができる設計士を養成するためのコー スもあるのが特徴だという。

最後に脱炭素化の動きが加速してい ることに触れ、「こうした時代背景を最 大限に活かしながら、産地として木材 の安定供給と利用促進に向けた取り組 みを多方面で展開していきたい」と展 望を語った。

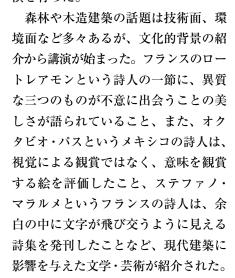
未来一THE EARTH

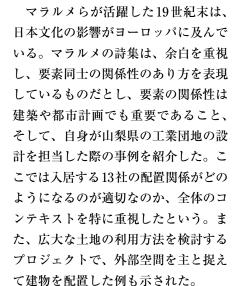
北川原 温

東京藝術大学 名誉教授



は、「未来—THE EARTH」と題して講 演を行った。





建物と空間に関しては、日本とヨー ロッパの対比の視点も提示された。例 えば貴船神社は森の中に沈むように建 物が配置されているが、ヨーロッパで は丘の上に町ができ、頂上に教会が置 かれることが多い。また、日本は「木で 文化をつくる」という意識で木造建築 が捉えられてきたが、ヨーロッパでは 木は建築材料の一つとして扱われてき た。古くから木造建築を重用してきた という共通性がある一方、日本建築独 自の「自然に従う」というあり様を語っ

ミラノ万博で設計を手掛けた日本館 のエピソードも紹介された。東北の間 伐材を運搬しやすい長さに切り、現地 で金具を使わずに組み立てたプロジェ クトである。羽黒山五重塔から設計の モチーフを得たというもので、終了後、 イタリア各地で展示等に使われている という。

最後に、座長を務めた次世代公共建 築研究会による『「木の国」日本の新し い空間と技術』ガイドブックに、参考 になる国内の木造建築事例が集約され ているとの紹介があった。自身では現 在も複数のプロジェクトを進めている ところで、豊かな自然環境に適合する 空間創出に力を注いでいきたいと結ん だ。

木材の利用推進に向けた、参加団体の主な取り組み自主宣言(抜粋)

団体名 宣言内容

経済同友会 木製ホワイトボード導入、間伐材由来名刺使用、カートカン飲料導入など

新潟経済同友会 持続可能な森林の適正利用、木材産業の成長産業化に向けた政策提言

岡山経済同友会 セミナーや講演会の開催、カートカン飲料導入など

間伐材由来のコピー用紙使用など 広島経済同友会

香川経済同友会 間伐材由来の定形封筒使用など

勉強会やセミナーの開催を通じた会員の知識向上、国産材利用促進 土佐経済同友会

宮城県 公共施設の木造化、木質化を推進

高知県 秋田県大館市

岡山県真庭市

美保テクノス(鳥取県)

東京都 国産木材商談会「モクコレ」開催、国産木材展示拠点「MOCTION」運営、多摩産材の利用推進

三重県 県が整備する公共建築物の木造化、木質化の推進

愛媛県 木造可能な公共施設などについてCLTなど地域材を利用、公共土木工事で地域材の使用量目標を設定

新築の県有施設の100%内装木質化、庁舎などの木造化を推進、公共土木工事での木製型枠の使用推進

公共施設の木造率、内装などの木質化率100%、二酸化炭素削減量3カ年平均420t-CO2/年以上など

新たに建築する地上3階建て以下の市有施設について木造化、事務机など備品について木質化など

地域づくり活動センターを木造およびCLT造で建築、消防署を一部木造で建て替えなど 愛媛県西予市

宮崎県日南市 新庁舎に隣接した多目的室を木造で建設

盛岡地域交流センター 盛岡バスセンターに市産木材を利用した木製カーテンウォールを設置、内装に木材を活用、木製テーブル設置

プラスチック製名札の使用を廃止、みやこ杣木(そまぎ)製に変更 京都中央信用金庫

住宅以外案件に木造建築物を積極採用、建築物の間仕切り下地材を軽量鉄骨材から可能な限り木材に切り替え

東京海上日動火災保険 国産木材を最大限利用した本社ビルの建て替え、2028年竣工予定

全国森林組合連合会 「木になる紙」普及、「間伐材マーク」普及、国産材ノベルティグッズ、事務所什器木質化など